公開実用 昭和 58─ 175287

19 日本国特許庁 (JP)

11実用新案出願公開

12 公開実用新案公報 (U) 昭58—175287

51 Int. Cl.3 F 16 L 19 08 識別記号

庁内整理番号 7244-3H

43公開 昭和58年(1983)11月24日

審查請求 有

(全

頁)

54管継手

21実

願 昭57-- 72959

願 昭57(1982)5月19日 22出

72考 案 者 若月廣栄

東京都大田区東雪ケ谷1-32-

五出 願 人 日本継手工業株式会社

東京都大田区上池台1-12-5

外1名 74代 理 人 弁理士 秋元輝雄

- 1. 考案の名称
 - 管 継 手
- 2. 実用新案登録請求の範囲
 - (1) 継手本体の開口端部側の内周面を外側に向 つて拡大開口するテーパ壁面に形成する一方、 該継手本体に螺合される締付ナットの内周面 を継手本体開口端部側のテーパ壁面と互いに 相対するテーパ壁面に形成するとともに、と れら両テーパ壁面間に被接続パイプの差込み 端部外周に遊嵌された薄肉を金属製スリーブ を挾着配置し、かつ該スリーブの両端を前記 締付ナットの締付けに伴つて前記パイプの外 周面に喰込ませるように塑性変形させてなる 構成を有し、互いに相対する継手本体と縮付 ナットとの両テーパ壁面をテーパ角度が継手 本体側よりも締付ナット側が大なるように異 なる左右非対称形に形成し、かつ前記スリー プの締付ナット側端部の肉厚を継手本体側端



公開実用 昭和58—175287

部よりも厚くして該スリープ両端の塑性変形量を等しくした管継手において、前記継手本体の開口端部側内周面に前記被接続パイプの差込み端部が嵌合する環状溝を設けて2重管構造にしたことを特徴とする管継手。

(2) 2 重管構造からなる継手本体の開口端部側の内管の端部を少なくともテーパ壁面の形成位置まで延長させたことを特徴とする実用新案登録請求の範囲第1項に記載の管継手。

3. 考案の詳細な説明

本考案は、例えば屋内配管用ステンレス鋼管を給水、給湯、冷却水あるいは空調等の諸設備に配管するに使用される管継手に関するものである。

最近、公害による汚染の影響は、都市の水道水にまでおよび、その処理対策として投入される被菌用の塩素及び汚染源水の処理に用いられる硫酸バンドの投入量の増加に伴い、諸設備の配管系の腐食が大きな問題となつている。

ととろで、従来使用されている亜鉛メッキ鋼管 あるいは銅管は、飲料水としての保健・衛生上の



問題と合せてスケール付着による給水量の低下と腐食による漏水事故またはエロージョンの問題が多く、これに代わるものとしてステンレス鋼管が注目されているが、この種の屋内配管用ステンレス鋼管は、既に化学工業などに使用されているパイプに軟べて肉厚が薄いため、パイプにネジを切つて螺子込むような継手の使用が不可能で、しかもアーク溶接による現場施工も薄肉のため非常に難しい。

従来、このようなステンレス鋼管からなるパイプの継手法として、本考案者が先に考案した実願昭53-127905号(実開昭55-45022号)に記載の考案がある。

との種の管継手においては、第1図から第4図に示すように、左右対称形の継手本体1の開口端部側1aの内周面を外側に向つて拡大開口するテーパ壁面2に形成し、一方、該継手本体の開口端部外周面にネジ切りされた雄ネジ部3に螺合される締付ナット4の内周面を前記テーパ壁面2と互いに相対するテーパ壁面5に形成し、これらのテ



公開実用 昭和58-175287

一パ角度 θ1、 θ2 を継手本体側が締付ナットのとなるように非左右対称に形成技統のように発生面 2、 5間に被接続いるこれを画を送込み、間に被接続いる。 2 の 差込み端部 6 a を 差返 は で で が 大き で の で が 大き で で が 大き 配置 い で で が 大き 配置 い で 形 が 大き 配置 に で 準性変 下 が が き が が き で 単性変 下 が で が か の き な で 単性変 で で が な が か の き な で が と で で が と で で が な が か に で で が な が か に で が な が か に で が な が か に で が な が か に で で が な が か に で な が か に で が な が か に で が か に で が か に で が な が か に で で が な が か に で で が な が か に で な な が か に で な な か の き い る 。

即ち、とのような従来の先願考案による管継手は、継手本体1のテーパ壁面2と、締付ナット4のテーパ壁面5とで金属製スリーブ7の両端7a、7を塑性変形させ、かつ該スリーブ7の弾性的な挽みで被接続パイプ6の外周を2線接触シールしてなるものであるが、しかしながら、この種従来構造のものでは、継手本体側の金属製スリーブ



の肉厚が 0.8 ■と薄いととから、締付ナットを回転させながら継手本体に締め込んで行くと、スリープ 7 の継手本体側端部 7 mは軸方向の圧縮力によつてへたり込むように(第 2 図破線で示す)変形し、とれによつて被接続パイプの差込み端部の内径断面積を小さくし、パイプ中を流れる流体抵抗が大きくなつて諸設備の設定値に悪影響を及ぼけなどの不具合が生じ易い。

本考案は、上記した従来の欠点を解消することを目的としたもので、以下、第 5 図に示す実施例に基づいて説明する。尚、本考案に係る図示の実施例において第 1 図から第 4 図に示す従来構造と構成が重複する部分は同一符号を用い説明を省略する。

すなわち、本考案は第5図に示すように、継手本体1の開口端部1a側内周面に被接続パイプ6の差込み端部6aが嵌合する環状溝10を形成して2重管構造にし、かつ該環状溝10の形成による内管部11の端部11aをテーパ壁面2の形成位置まで延長上させてなる構成を有するものである。



公開実用 昭和 58 → 175287

したがつて、上記の構成によれば、継手本体1 の開口端部内周面の環状帯10に、予め締付ナット 4 及びスリープ7が遊飯されたパイプ6の差込み 端部6aを差込み嵌合し、かつ継手本体1の雄木 ジ部 3 に締付ナット 4 を回転させながら締付けて 行くと、スリープ7の締付ナット側端部7bの肉 厚が継手本体側端部7aよりも厚く、しかも締付 ナット4のテーパ壁面5のテーパ角度4ヵが継手本 体 1 のテーパ壁面 2 のテーパ角 度θ,よりも大きい ことから締付ナット4の回転によつてスリープ7 の締付ナット側端部7bに摩擦熱が発生しても、 スリープフの継手本体側端部フaと塑性変形の条 件を同一に設定するととが可能になり、スリーブ の両端の変形量を等しくすることができる。また、 被接続ペイプ6の差込み端部6a側は継手本体側 の 内 周 面 に 形 成 し た 環 状 溝 10 に 嵌 合 さ れ 、 し か も 塑性変形部は内管部11の外周面で保持されている ことから、シール時の被接続パイプ差込み端部68 のへたり込みを確実に防止することができる。 以上説明したように、本考案は継手本体と締付



ナットとの両テーパ壁面間にスリープを挾着配置 してその両端を塑性変形させてパイプ外周に喰込っ ませることにより 2 線接触 シールする管継手にお いて、スリープの両端の変形量が等しくなるよう に構成するとともに、スリープの喰込みによる被 接続ペイプのへたり込みを防止したことを特徴と し、従来構造のものと比較してペイプ中を通過す る流体の流れに悪影響を及ぼすことがないなど、 実用性にすぐれた効果を奏するものである。

4. 図面の簡単な説明

第1図は従来の管継手の一例を示す説明図、 第2図はパイプ継合状態を示す要部拡大半縦断側 面図、第3図は継手本体と締付ナットとを分離し て示す要部拡大半縦断側面図、第4図はスリープ の半縦断側面図、第5図は本考案に係る管継手の 一実施例を示すパイプ継合状態の要部拡大半縦断 側面図である。

- 2 ……テーパ壁面、 4 ……締付ナット、
- 5 ……テーパ壁面、 6 ……パイプ、



公開実用 昭和 58─ 175287

6a……差込み端部、 7 …… スリーブ、 7 a、7 b ……端部、 10 ……環状溝、 11 ····· 内管部、 11 a ····· 端 部、 θ_1 、 θ_2 ……テーパ角度。

実用新案登録出願人

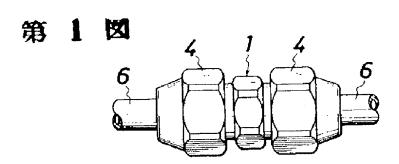
n

日本継手工業株式会社

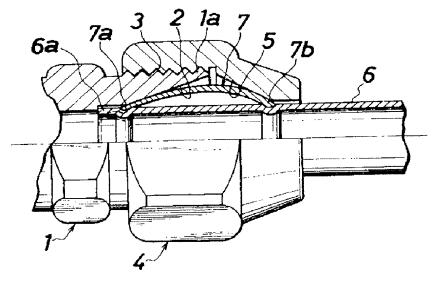
秋 元 不 二 三

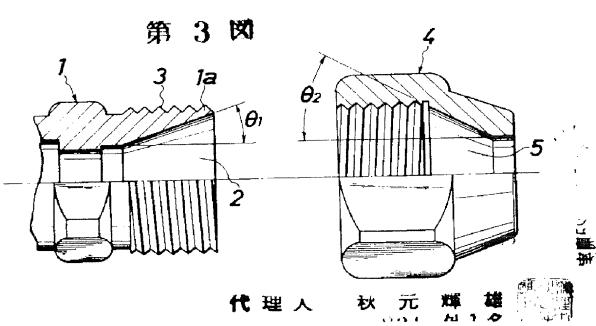


公開実用 昭和 58─ 175287

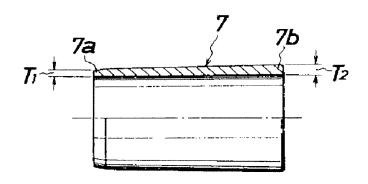


第2図

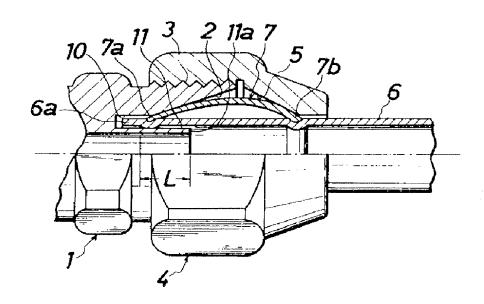




第 4 図



第 5 図



大理人 秋元輝雄 外1名 外1名

公開実用 昭和 58 → 175287

手 続 補 正 書

昭和 57 年 7

適

特許庁長官 殿

(特許庁審查官

殿)

1. 事件の表示

昭和57年実用新案登錄願第72959号

2. 考案の名称

管 継 手

3. 補正をする者事件との関係 出願人氏 名(名称) 日本継手工業株式会社

4. 代理人

住 所 東京都港区南青山一丁目1番1号

〒 107 電話 475-1501(代)

氏 名 (6222) 弁理士 秋 元 輝

住 所 同 所

氏 名 (1615) 弁理士 秋 元 不二



5. 補正命令の日付(自発)

(発送日) 昭和 年 月 日

6. 補正の対象

考案の詳細を説明の欄



7. 補正の内容

- (1) 明細書第4頁20行目の「。。。ものでは、」と 「継手本体側」との間に、「スリープの被接続バイ プへの食い込みにより被接続パイプの抜けを確実に 防止できるという利点を有する反面、」を挿入する。
- (2) 同第7頁6行目の「へたり込みを」を、「へたり 込み及び被接続パイプの抜けを確実に」と補正する。

